



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8041 URL http://www.oug.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	75,474	2.2	△27	—	74	752.1	22	—
27年3月期第1四半期	73,867	3.9	△67	—	8	—	△69	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 496百万円 (764.5%) 27年3月期第1四半期 57百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.42	—
27年3月期第1四半期	△1.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	80,437	18,532	23.0	337.98
27年3月期	73,486	18,364	25.0	335.07

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,532百万円 27年3月期 18,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	328,000	1.1	1,100	△5.7	1,200	△6.6	850	△15.0	15.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	55,622,921株	27年3月期	55,622,921株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	790,236株	27年3月期	815,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	54,820,969株	27年3月期1Q	54,641,253株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復にはもたつきがみられますが、企業業績の回復、雇用・所得環境、設備投資の改善など前向きな環境が続き、個人消費の回復は鈍いものの、緩やかな回復基調にありました。消費者心理は雇用環境の改善などを背景として上向きつつありますが、物価上昇による実質所得の目減りから日用品を中心に節約志向が依然として続き、消費者の購買行動は多様化してきております。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は円安及び国際競争の激化などにより調達コストが上昇し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は754億74百万円（前年同四半期比102.2%）となりました。損益面では、売上総利益は51億46百万円（前年同四半期比104.1%）となり、営業損失27百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）、経常利益74百万円（前年同四半期比852.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、取扱数量の増加、販売単価の上昇により売上高482億28百万円（前年同四半期比101.3%）、売上総利益率の改善と売上高の増加によりセグメント利益2億21百万円（前年同四半期比661.0%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量は減少したものの販売単価の上昇により売上高271億47百万円（前年同四半期比105.6%）となりましたが、市況の変動などによる売上総利益率の低下によりセグメント損失3億4百万円（前年同四半期はセグメント損失2億28百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売数量の減少、販売単価の低下により売上高15億73百万円（前年同四半期比93.9%）、餌料価格の上昇による生産コストの上昇や、売上高の減少などによりセグメント利益88百万円（前年同四半期比88.2%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、米飯加工は販売数量が増加し好調に推移しましたが、定塩鮭等の水産加工品の加工生産が伸長せず売上高10億98百万円（前年同四半期比97.7%）、セグメント損失53百万円（前年同四半期はセグメント損失48百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、通過物量は減少したものの付帯事業の増加などにより売上高4億46百万円（前年同四半期比101.3%）、セグメント損失20百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高10億80百万円（前年同四半期比91.4%）、セグメント利益16百万円（前年同四半期比136.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて69億51百万円増加し、804億37百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加63億72百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて67億84百万円増加し、619億5百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加34億29百万円、借入金の増加26億40百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億67百万円増加し、185億32百万円(自己資本比率23.0%)となりました。主な要因は、配当金の支払3億33百万円などによる利益剰余金の減少3億10百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加5億6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 追加情報

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、 及 び 株 主 と し て の 資 本 参 加 に よ る 当 社 グ ル ー プ 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 グ ル ー プ の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し、 信 託 型 従 業 員 持 株 イ ン セ ン テ ィ ブ ・ プ ラ ン と し て 「 従 業 員 持 株 E S O P 信 託 」 (以 下、 「 E S O P 信 託 」 と い う。) を 導 入 し て お り ま す。

E S O P 信 託 に 関 す る 個 別 財 務 諸 表 の 会 計 処 理 に つ い て は、 総 額 法 を 適 用 し て お り、 E S O P 信 託 が 保 有 す る 当 社 株 式 は 純 資 産 の 部 に 自 己 株 式 と し て 表 示 し て お り ま す。

な お、 総 額 法 の 適 用 に よ り 計 上 さ れ て い る 自 己 株 式 の 帳 簿 価 額 は、 前 連 結 会 計 年 度 末 137 百 万 円 (746,000 株)、 当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 131 百 万 円 (717,000 株)、 借 入 金 の 帳 簿 価 額 は、 前 連 結 会 計 年 度 末、 当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 と も に 125 百 万 円 で あ り ま す。

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054	1,805
受取手形及び売掛金	27,993	26,807
商品及び製品	19,652	26,135
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	404	293
その他	1,018	1,586
貸倒引当金	△298	△204
流動資産合計	50,826	56,424
固定資産		
有形固定資産	11,426	11,472
無形固定資産	3,950	3,954
投資その他の資産		
投資有価証券	6,317	7,034
その他	1,491	2,262
貸倒引当金	△525	△710
投資その他の資産合計	7,283	8,586
固定資産合計	22,660	24,013
資産合計	73,486	80,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,860	22,289
電子記録債務	18	91
短期借入金	18,710	21,570
1年内返済予定の長期借入金	1,662	1,628
未払法人税等	561	245
賞与引当金	647	303
その他	3,821	4,538
流動負債合計	44,281	50,666
固定負債		
長期借入金	6,156	5,971
退職給付に係る負債	1,717	2,190
役員退職慰労引当金	89	95
その他	2,876	2,980
固定負債合計	10,840	11,238
負債合計	55,121	61,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	4,489	4,178
自己株式	△151	△147
株主資本合計	16,923	16,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,925
繰延ヘッジ損益	10	4
土地再評価差額金	△372	△372
退職給付に係る調整累計額	383	357
その他の包括利益累計額合計	1,441	1,915
純資産合計	18,364	18,532
負債純資産合計	73,486	80,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	73,867	75,474
売上原価	68,921	70,328
売上総利益	4,945	5,146
販売費及び一般管理費	5,012	5,173
営業損失(△)	△67	△27
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	86	90
その他	62	89
営業外収益合計	151	180
営業外費用		
支払利息	70	71
その他	5	7
営業外費用合計	75	79
経常利益	8	74
特別利益		
投資有価証券売却益	—	153
特別利益合計	—	153
特別損失		
事務所移転費用	9	—
投資有価証券評価損	—	17
特別損失合計	9	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△0	210
法人税、住民税及び事業税	102	302
法人税等調整額	△34	△115
法人税等合計	68	187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69	22

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	506
繰延ヘッジ損益	△1	△6
退職給付に係る調整額	△8	△26
その他の包括利益合計	126	474
四半期包括利益	57	496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	496
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,054	25,112	1,243	422	233	73,066	800	73,867	—	73,867
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,554	597	433	702	206	3,494	381	3,876	△3,876	—
計	47,608	25,710	1,676	1,125	440	76,561	1,181	77,743	△3,876	73,867
セグメント利益 又は損失(△)	33	△228	99	△48	△23	△166	12	△154	87	△67

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

また、当第1四半期連結会計期間より、㈱モトイは重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「その他」に含めて表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額87百万円には、セグメント間取引消去337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,394	26,499	1,192	445	233	74,764	709	75,474	—	75,474
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,834	648	381	653	212	3,730	370	4,101	△4,101	—
計	48,228	27,147	1,573	1,098	446	78,494	1,080	79,575	△4,101	75,474
セグメント利益 又は損失(△)	221	△304	88	△53	△20	△69	16	△52	25	△27

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額25百万円には、セグメント間取引消去349百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△324百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。